

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社エス・サイエンス

【英訳名】 S Science Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 品 田 守 敏

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 甲 佐 邦 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 甲 佐 邦 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期累計期間	第96期 第3四半期累計期間	第95期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,164,141	864,145	1,454,125
経常利益又は経常損失 (千円)	3,844	212,558	100,385
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(千円)	589,650	13,459	447,999
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	102,069,868	102,069,868	102,069,868
純資産額 (千円)	2,901,698	2,819,223	2,891,859
総資産額 (千円)	3,911,897	3,567,380	3,899,768
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(円)	5.86	0.13	4.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.1	79.0	74.1

回次	第95期 第3四半期会計期間	第96期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額(円)	0.87	0.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用すべき関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 5 平成25年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、第95期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当り四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は当第96期の業績予想において、不動産事業で販売を予定していた複数の物件を好条件で売却するため来期に延期しました。それにより売上高が減少し、営業損失・当期損失を計上することとなったため、資金残高が予想を下回る見通しとなりました。これらのことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策」に記載の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策と日銀の金融政策によって、景気は緩やかな回復傾向にありますが、円安による輸入コストの上昇や消費税増税後の消費回復にもたつきが見られ、依然として不透明な状況となっております。

このような状況の下、当第3四半期累計期間の業績は、売上高8億64百万円(前年同四半期比25.7%減)、営業損失2億39百万円(前年同四半期営業損失1億15百万円)となり、有価証券評価益13百万円等を営業外収益に計上しましたが、経常損失2億12百万円(前年同四半期経常利益3百万円)となりました。また、過年度消費税還付金2億21百万円、及び耐震工事補助金7百万円等を特別利益に計上し、減損損失16百万円等を特別損失に計上したため、四半期純損失13百万円(前年同四半期純利益5億89百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ニッケル事業

LME価格の上昇及び円安による販売価格の値上がりにより、売上高は4億62百万円(前年同四半期4億24百万円、8.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)は33百万円(前年同四半期セグメント損失14百万円)となりました。

#### 不動産事業

コンサルティング収入並びに賃貸料収入による売上高を前年同期に計上しましたが、複数の販売物件を来期に延期したため、今期の売上高は賃貸料収入のみになり25百万円(前年同四半期1億92百万円 86.8%減)となり、セグメント損失(営業損失)は6百万円(前年同四半期セグメント利益1億64百万円)となりました。

#### 教育事業

生徒数の減少により、売上高は3億76百万円(前年同四半期5億46百万円、31.1%減)となり、セグメント損失(営業損失)は56百万円(前年同四半期セグメント損失27百万円)となりました。

#### 環境事業

売上の計上はありませんでした。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ2億5百万円減少し、23億15百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ1億26百万円減少し、12億51百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価評価等によるものであります。

当第3四半期末の負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ1億52百万円減少し、3億円となりました。これは主に未払法人税等と瑕疵担保損失引当金の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億6百万円減少し、4億47百万円となりました。これは主に長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。

当第3四半期末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ72百万円減少し、28億19百万円となりました。これは四半期純損失の計上及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策は以下のとおりであります。

当社は、当該状況を解消すべく、ニッケル事業、教育事業において大幅なコスト削減施策を前期より集中的に行っておりその効果が既に現れ、更に今期売却を延期した不動産案件の販売が来期中には行われるため、十分収益の改善が見込まれ資金面も改善されます。これらにより継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,069,868	102,069,868	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	102,069,868	102,069,868		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日 ～ 平成26年12月31日		102,069,868		5,000,000		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,475,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,522,600	1,005,226	同上
単元未満株式	普通株式 71,968		同上
発行済株式総数	102,069,868		
総株主の議決権		1,005,226	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,766株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9 番13号	1,475,300		1,475,300	1.44
計		1,475,300		1,475,300	1.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役社長	常務取締役	甲佐邦彦	平成26年7月2日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、K D A 監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.41%
売上高基準	
利益基準	10.56%
利益剰余金基準	0.14%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。なお、売上高基準及び利益基準は第3四半期累計期間の数値によっております。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応するための体制を整備するため、各種セミナーや研修に参加しております。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	897,599	513,062
受取手形	31,074	<sup>2</sup> 123,645
売掛金	116,421	77,759
営業未収入金	10,693	28,701
有価証券	123,650	137,540
販売用不動産	<sup>1</sup> 900,853	<sup>1</sup> 1,106,989
商品	115,476	102,448
製品	64,659	331
仕掛品	324	
前払費用	49,941	16,021
未収入金	102,899	82,995
預け金	115,981	115,841
未収消費税等		11,435
その他	2,255	3,472
貸倒引当金	10,352	4,262
流動資産合計	2,521,478	2,315,983
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	455,455	452,180
減価償却累計額	184,456	192,045
建物(純額)	270,999	260,135
構築物	1,187	1,187
減価償却累計額	1,187	1,187
構築物(純額)		
機械及び装置	8,941	8,941
減価償却累計額	8,941	8,941
機械及び装置(純額)		
車両運搬具	14,062	14,062
減価償却累計額	14,062	14,062
車両運搬具(純額)		
工具、器具及び備品	133,830	134,025
減価償却累計額	133,829	134,025
工具、器具及び備品(純額)	0	
リース資産	9,847	9,847
減価償却累計額	9,847	9,847
リース資産(純額)		
有形固定資産合計	271,000	260,135



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	949,100	857,052
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	103,279	82,415
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	22,314	22,314
長期前払費用	4,184	3,043
長期未収入金	24,276	23,575
破産更生債権等	32,319	32,319
その他	17,752	16,204
貸倒引当金	69,737	69,463
投資その他の資産合計	1,107,289	991,261
固定資産合計	1,378,289	1,251,397
資産合計	3,899,768	3,567,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	20,273	12,014
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	1,622	3,984
未払金	30,452	26,037
未払費用	26,048	15,742
未払法人税等	88,904	10,672
未払消費税等	6,279	
前受金	9,349	1,230
前受収益	1,581	1,951
預り金	127,474	127,509
賞与引当金	1,481	641
瑕疵担保損失引当金	40,000	841
<b>流動負債合計</b>	<b>453,468</b>	<b>300,625</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	446,000	346,000
リース債務	13,841	7,635
退職給付引当金	6,385	5,996
役員退職慰労引当金	46,308	44,004
受入敷金保証金	12,363	12,703
繰延税金負債	174	283
資産除去債務	29,367	30,909
<b>固定負債合計</b>	<b>554,440</b>	<b>447,532</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,007,908</b>	<b>748,157</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,000,000	5,000,000
<b>資本剰余金</b>		
その他資本剰余金	1,560,321	1,560,321
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,560,321</b>	<b>1,560,321</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	3,990,188	4,003,648
<b>利益剰余金合計</b>	<b>3,990,188</b>	<b>4,003,648</b>
自己株式	331,780	331,790
<b>株主資本合計</b>	<b>2,238,352</b>	<b>2,224,883</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	653,507	594,340
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>653,507</b>	<b>594,340</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,891,859</b>	<b>2,819,223</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,899,768</b>	<b>3,567,380</b>

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,164,141	864,145
売上原価	912,864	768,582
売上総利益	251,276	95,562
販売費及び一般管理費	366,450	335,469
営業損失( )	115,173	239,907
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,737	4,919
受取賃貸料	5,918	5,926
有価証券売却益	87,985	
有価証券評価益	17,490	13,890
貸倒引当金戻入額		5,606
その他	5,133	1,854
営業外収益合計	121,264	32,197
営業外費用		
売上割引	80	182
貸倒引当金繰入額	313	
その他	1,852	4,666
営業外費用合計	2,246	4,848
経常利益又は経常損失( )	3,844	212,558
特別利益		
固定資産売却益	771,650	
過年度消費税等還付額		221,919
受取和解金	1,872	1,030
補助金収入		7,876
特別利益合計	773,522	230,826
特別損失		
事業撤退損	3,215	8,203
移転費用	9,516	
原状回復費	3,571	
たな卸資産廃棄損	4,262	
固定資産除却損	1,957	
減損損失	61,987	16,710
瑕疵担保損失引当金繰入額	36,400	
特別損失合計	120,911	24,914
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	656,455	6,646
法人税、住民税及び事業税	66,804	6,813
法人税等合計	66,804	6,813
四半期純利益又は四半期純損失( )	589,650	13,459

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 販売用不動産

当第3四半期会計期間に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入金利息はありません。当第3四半期会計期間末残高に含まれる借入金利息算入額ははありません。

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		26,025千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	18,838千円	8,292千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	424,558	192,821	546,761		1,164,141
計	424,558	192,821	546,761		1,164,141
セグメント利益又はセグメント損失( )	14,416	164,430	27,835	334	121,844

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	121,844
全社費用(注)	237,018
四半期損益計算書の営業損失( )	115,173

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	計		
減損損失	50,758				50,758	11,229	61,987

当社は、事業セグメントを基本単位として資産をグルーピングしております。第2四半期累計期間において、ニッケル事業において減損の兆候が存在し、割引前将来キャッシュ・フローの総額も固定資産の帳簿価額を下回るため、減損損失を認識しております。これにより、本社を含むより大きな単位で、共用資産を含め減損損失の測定を行い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、本社を含むより大きな単位の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.685%で割り引いて算定しております。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	462,107	25,376	376,660		864,145
計	462,107	25,376	376,660		864,145
セグメント利益又はセグメント損失( )	33,500	6,443	56,436		29,380

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	29,380
全社費用(注)	210,526
四半期損益計算書の営業損失( )	239,907

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	計		
減損損失	1,445		15,265		16,710		16,710

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( ) (円)	5.86	0.13
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	589,650	13,459
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四 半期純損失金額( ) (千円)	589,650	13,459
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,595	100,594

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成25年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社エス・サイエンス  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第96期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。